

地方創生研究室の\5/つの機能

さまざまな領域のプロフェッショナルをパートナーに加え、行政・自治体の地方創生事業に関する調査・効果検証・課題抽出のほか、住民・団体・企業と協働して取り組む地方創生事業のクオリティー向上支援、アウトカムに特化したスキルの提供をしています。

各種調査・分析および戦略研究・分析・策定

自治体事業の遂行に係る調査・分析（再分析）・過去データの検証、戦略研究・策定検証・課題抽出のほか、職員・住民向け報告会等を行います。

(平成 29 年度 事例抜粋)

- 【松山市】移住促進事業の効果検証及び広告効果換算
- 【茂原市】過去調査データの再分析及び市民協働ワークショップ

自治体職員・リーダー向け研修コンテンツの提供

自治体職員を対象とした地方創生事業の研修、官民協働事業に関するセミナー等、各課題に対応するコンテンツを提供します。

(平成 29 年度 事例抜粋)

- 【福井県】市町等職員研修事業
- 【東温市】シティプロモーション事業における職員等向け研修

自治体・市民向けセミナーやワークショップの開催

東海大学・河井孝仁教授のほか、各分野のプロフェッショナルと連携して様々なセミナーやシンポジウムを開催します。

(平成 29 年度 事例抜粋)

- 「シティプロモーションとは？そこにブランドメッセージはあるか？」
- 「ターゲットにささるシティプロモーションと効果的な民間協働」
- 「地方への移住定住をどう見ているのか？子育て世代の本音とニーズ」
- 「移住定住のKPIをどう設定するべきか？」
- 「住民にとって魅力的な広報誌を制作するには」
- 「広報効果を最大限に発揮するニュースリリースの書き方」
- 「専門業者の能力を引き出す！ 広報に係る業者選定の要諦」

地方創生プロジェクトの具現策の提供

PPP (Public Private Partnership) を基軸にした、具体的で自走・継続・検証可能な4つの支援策を提供します。

- ①地域資源の発掘と“見える化”支援
- ②地域資源の商品化から出口（販路開拓）までのプロジェクトデザイン
- ③情報発信（公聴・広報・PR）とプロモーション展開
- ④地域創生プロジェクト運営、人材育成支援

自治体事業の受注支援業務

民間事業者
向け

態勢構築から情報収集・仕様分析・案件検討、フレーム立案・提案書の作成・プレゼンテーション等、自治体事業の受注支援業務を行います。